第１号様式

企画提案コンペ参加資格確認申請書

三重県知事　あて

令和７年度高年齢者向けセカンドキャリア支援セミナー及び個別相談事業業務委託に係る企画提案コンペに参加したいので、必要書類を添えて資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

※参加希望者　 商号又は名称

（フリガナ）

代表者職氏名

代表者生年月日

　大正・昭和・平成　　年　月　日生

電話番号：

FAX番号：

記

１　案件名称

　　令和７年度高年齢者向けセカンドキャリア支援セミナー及び個別相談事業業務委託

２　誓約事項

1. 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
2. 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。

３　添付書類

* 登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、資本金等の事項が記載されているもの。写し可）
* 役員等に関する事項（法人の場合。申請日時点）
* 身分証明書（個人の場合。身元証明書。本籍地市町村長証明のもの。写し可）
* 成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（個人の場合。東京法務局発行のもの。写し可）
* 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合はその委任状
* 共同事業体協定書兼委任状（共同事業体で実施する場合のみ）
* その他入札公告及び入札説明書に示す書類

※なお、４ 特記事項（１）、（２）の登録者であって、登録済みの情報に変更がない場合は書類の提出を省略できるものとします。

４　特記事項（該当する場合は、必要事項を記入してください。）

1. 三重県入札参加資格者名簿（建設工事関係）登録者

登録番号：

登録内容の変更（　有　・　無　）

1. 三重県物件等電子調達システム利用登録者

登録番号：

登録内容の変更（　有　・　無　）

申請書の記載に関する連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属の名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メール |  |

※三重県物件関係競争入札及び落札資格に関する要綱に規定する落札資格確認のため、申請書及び委任状に参加希望者の生年月日を記載していただきます。

※申請書及び委任状に記載の個人情報に関しては、落札資格確認のために利用する以外に使用しません。

また、その情報については、個人情報保護法に基づき適正に取り扱います。

委　　任　　状

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | 令和７年度高年齢者向けセカンドキャリア支援セミナー及び個別相談事業業務委託 |

三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　委任者　住所（所在地）

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　フリガナ

職氏名　　　　　　　　　　　　　　印※

生年月日　大正・昭和・平成　　　年　　　月　　　日生

上記の企画提案コンペにおいて、下記の者を受任者（代理人）として定め、下記の権限を委任します。

記

受任者（代理人）

　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　フリガナ

職氏名

　　　　　　　　　　生年月日　大正・昭和・平成　　　年　　　月　　　日生

委任事項（※委任する事項を選択してください。）

１　□　企画提案又は見積に関する一切の件

２　□　資格申請に関する一切の件

３　□　契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件

４　□　物品の納入及び契約の履行に関する件

※押印は省略することができます。押印を省略した場合は、委任者の署名をお願いします。

共同事業体協定書兼委任状

令和　　年　　月　　日

三重県知事　あて

共同事業体名

代表者　所在地

商号等

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　　　名 | 令和７年度高年齢者向けセカンドキャリア支援セミナー及び個別相談事業業務委託 |

　上記件名の見積に参加するため、共同事業体を結成し、三重県との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、当該件名の落札者となった場合は、各構成員は業務の遂行及び当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者  （　受　任　者　） | 〈代表構成団体〉  所在地  商号等  代表者 |
| 共同事業体事務所  所　　　在　　　地 |  |
| 共　同　事　業　体の　構　成　団　体  （　委　任　者　） | 〈構成団体〉  所在地  商号等  代表者　　　　　　　　　　印 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 届出の日から契約の履行期間終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の落札者とならなかった場合はただちに解散します。  　また、当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に三重県の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委　任　事　項 | １　見積に関する件  ２　契約の締結に関する件  ３　経費の請求・受領に関する件 |
| そ　　の　　他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　この協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。 |

役員等に関する事項（令和７年　月　日現在）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職　　名 | よみがな  氏　　名 | 生 年 月 日 | 性　　別 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）本書類は、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第３条の規定に基づき、三重県警察本部に対して確認を行うために使用します。

（注２）「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

　　　・　法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者

　　　・　法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者

　　　・　個人にあっては、その者及びその者に対し支配関係にある者